

# 横須賀市における生成AIの活用について

横須賀市 経営企画部 デジタル・ガバメント推進室  
課長補佐

太田 耕平



横須賀市では、人口減少への対策に取り組むとともに、人口減少を前提とした「今住んでいる人を幸せにするまちづくり」が必要だと考えています。そのために必要となる「行政サービスの維持」に対してはテクノロジー活用による生産性向上が不可欠であり、2022年に策定した「横須賀市基本構想・基本計画」においてもテクノロジーの活用について言及しています。

## ChatGPTの導入

横須賀市では大規模言語モデルの生成AIであるChatGPTを全庁で導入しました。ChatGPTとは、人間に近い自然な文章で質問に返答したり、文章の作成、要約などができるAIで、かつてないスピードで世界中に普及しています。

導入のきっかけは、令和5年3月29日に市長からChatGPTの活用検討の話があったことです。デジタル・ガバメント推進室でもテクノロジー活用を検討していたことから一気に事業化へ加速し、同年4月20日に全庁利用を開始しました。自治体におけるChatGPTの活用としては日本で最初の事例となりました。

横須賀市において取り扱う文書は1年間で9万件以上であり、文書の作成には多大な時間と労力を費やしています。そこでChatGPTの文章作成機能の活用が業務効率化、より分かりやすい文書の作成に寄与する考えました。職員が作成した文章や条件を基にした作文・要約・校正、文書のブラッシュアップ等にChatGPTを活用していますが、最終的には「人」が判断することを徹底しています。

リスク管理としては、自治体職員用のビジネスチャットツールとAPI連携を行うことで安全性を担保して

います。さらに、職員に対して機密情報や個人情報を入力しないよう注意喚起し、情報漏洩対策を実施しています。

また、部署を限定せず全庁導入としたのは、多くの職員に新たなテクノロジーに触れてほしかったからです。職員の意識改革を図るとともに、職員の利用方法を収集しベストプラクティスを横展開することを狙いました。現時点では職員の約6割がChatGPTを活用しており、「仕事の効率性向上を実感した」、「今まで得られなかったアイデアを得られた」といったポジティブな意見が多く寄せられています。

## さらなる活用へ

必ずしも「生成AIを入れれば業務が効率化する」わけではありません。横須賀市ではChatGPTを使用する環境の整備に力を入れ、研修会や社内報による活用方法の周知、スキル・リテラシーの向上等に取り組んできました。ChatGPT導入後の地道な取り組みによって職員のモチベーション向上や高い活用率を実現できたと考えています。

今後は、ChatGPTをパーツとして用いた行政ツールの開発や既存ツールの改良に取り組んでいきたいと思っています。その一つとしてChatGPTを活用した「他自治体向け問い合わせ対応ボット」を開発・運用していますので、ぜひ利用いただけたらと思います。

生成AIの導入はハードルが高く感じられるかもしれませんが、まず始めてみて、進めながら利用方法等を調整していけばいいのではないかと考えています。人口減少先進国として新たなデジタルツールを活用したまちづくりを進め、世界に展開していきましょう。